

政策ごとの決算との対応について(総括表)

(所管)内閣府 (組織)消費者庁

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計									特別会計									備考	
	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済繰出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算科目の確定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済繰出額	翌年度繰越額		差引額
消費者政策	7,642,766	-	-	-	-	7,642,766	7,220,194	60,172	272,200	748,605	-	-	-	-	-	748,605	740,006	-	8,599	
消費者政策の推進	7,542,766	-	-	-	-	7,542,766	7,220,194	60,172	272,399	748,605	-	-	-	-	-	748,605	740,006	-	8,599	
合 計	7,642,766	-	-	-	-	7,642,766	7,220,194	60,172	272,200	748,605	-	-	-	-	-	748,605	740,006	-	8,599	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。
 4. 東日本大震災復興特別会計については、内閣府所管のうち消費者庁分のみ掲記している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府 (組織)消費者庁

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
消費者政策				7,542,766	-	-	-	-	7,542,766	7,220,194	50,172	272,399	
消費者政策の推進	消費者庁	消費者政策費	消費者政策に必要な経費	3,356,264	-	-	-	-	3,356,264	3,033,692	50,172	272,399	
	消費者庁	独立行政法人 国民生活センター運営費	独立行政法人国民生活センター 運営費交付金に必要な経費	4,186,502	-	-	-	-	4,186,502	4,186,502	-	-	
合計				7,542,766	-	-	-	-	7,542,766	7,220,194	50,172	272,399	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)内閣府(消費者庁) 東日本大震災復興特別会計 (単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
消費者政策				748,605	-	-	-	-	-	748,605	740,006	-	8,599	
消費者政策の推進	消費者庁	消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	748,605	-	-	-	-	-	748,605	740,006	-	8,599	復興庁所管から移替 748,605千円
合計				748,605	-	-	-	-	-	748,605	740,006	-	8,599	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 3. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。
 4. 東日本大震災復興特別会計については、内閣府所管のうち消費者庁分のみ掲記している。